

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成22年10月21日至平成23年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社において、平成24年9月25日に架空取引の疑いが生じたことから、事実関係の有無及びその内容の詳細な解明を行うため、9月28日当社代表取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置致しました。その後社内調査委員会に社外の有識者を招聘した上で詳細な調査を行った結果、過去における複数の取引先との取引において、実態のない取引の売上計上及び仕入計上があったとの判断から、10月30日に当社において不正取引が行われていたことが判明した旨及び社内調査委員会の設置の事実を開示するとともに、11月6日第三者調査委員会（以下「第三者委員会」という。）を設置致しました。同日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、当社の不正取引（架空・循環取引）に関して調査を実施し、12月3日当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領致しました。

平成24年12月3日付の第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査委員会の結果を受け、過去に提出致しました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年12月7日の取締役会の承認を経て決定致しました。

2. 会計処理

平成19年度から平成24年第3四半期までの期間の連結財務諸表及び財務諸表において、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、架空・循環取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年3月4日付で提出致しました第45期第1四半期（自平成22年10月21日至平成23年1月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年10月21日 至平成22年1月20日	自平成22年10月21日 至平成23年1月20日	自平成21年10月21日 至平成22年10月20日
売上高(千円)	3,827,593	3,919,884	18,605,252
経常利益(千円)	228,071	241,364	1,480,118
四半期(当期)純利益(千円)	40,370	27,007	630,831
純資産額(千円)	18,837,021	19,047,697	18,844,443
総資産額(千円)	27,729,596	27,791,096	28,172,908
1株当たり純資産額(円)	1,358.98	1,372.28	1,356.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.30	2.22	51.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	59.9	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	439,485	253,312	2,056,201
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,645	80,837	429,312
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	33,874	176,566	684,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	6,866,380	7,391,110	7,400,052
従業員数(人)	389	378	380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数（人）	378
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数（人）	330
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	130,601	128.2
店舗インテリア	28,295	55.2
施設インテリア	79,809	91.5
ホームインテリア	3,087	73.2
計	241,793	98.9

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	386,540	99.2
店舗インテリア	451,223	123.1
施設インテリア	<u>894,792</u>	<u>97.2</u>
ホームインテリア	125,188	88.5
その他	350,438	93.9
計	<u>2,208,183</u>	<u>101.0</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	<u>826,012</u>	<u>128.4</u>	<u>329,374</u>	<u>173.1</u>
店舗インテリア	<u>789,053</u>	<u>143.0</u>	<u>294,139</u>	<u>181.0</u>
施設インテリア	<u>1,589,611</u>	<u>114.5</u>	<u>486,649</u>	<u>88.1</u>
ホームインテリア	<u>265,145</u>	<u>127.9</u>	<u>145,516</u>	<u>136.7</u>
その他	468,665	96.1	97,214	95.7
計	<u>3,938,489</u>	<u>120.1</u>	1,352,894	<u>121.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具・インテリア事業	3,202,798	103.2
オフィスインテリア	(658,331)	94.7
店舗インテリア	(634,046)	116.6
施設インテリア	(1,326,270)	107.9
ホームインテリア	(172,655)	83.2
その他	(411,494)	95.8
放送・通信事業	715,438	99.2
その他の事業	1,647	93.7
計	3,919,884	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や為替変動など景気を下押しするリスクが存在するとともに、景気の牽引役であった輸出や生産が減少し、完全失業率も依然として高水準であるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費の削減に努めました結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が3,919百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は196百万円（同22.5%増）、経常利益は241百万円（同5.8%増）、四半期純利益は27百万円（同33.1%減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、業績が比較的好調なインテリア部門が全体を牽引し、売上高は3,202百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は64百万円（同571.8%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は658百万円（同5.3%減）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は634百万円（同16.6%増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,326百万円（同7.9%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、172百万円（同16.8%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、大手通信会社との競合により加入者獲得が伸び悩み、売上高は715百万円（同0.8%減）、営業利益は125百万円（同16.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、27,791百万円となりました。流動資産は13,660百万円となり、主なものは現金及び預金8,804百万円、受取手形及び売掛金3,934百万円であります。固定資産は14,130百万円となり、主なものは建物及び構築物3,578百万円、投資有価証券4,636百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、8,743百万円となりました。流動負債は6,431百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,858百万円であります。また、固定負債は2,311百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,637百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、19,047百万円となりました。自己資本は16,653百万円となり、自己資本比率59.9%、1株当たり純資産額は1,372.28円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8百万円減少し7,391百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、253百万円の収入超過（前年同期比186百万円の収入減）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が26百万円減少したこと、「仕入債務の増減額」が232百万円減少したこと及び「売上債権の減少」が269百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出超過（同8百万円支出増）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が162百万円減少したこと及び「有形固定資産の取得による支出」が125百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出超過（同210百万円支出増）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」200百万円が消滅したこと及び「自己株式の取得による支出」が9百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月21日 ~ 平成23年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 822,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,062,000	12,062	—
単元未満株式	普通株式 92,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	12,062	—

（注）単元未満株式には自己保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	822,000	—	822,000	6.3
計	—	822,000	—	822,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高（円）	1,150	1,080	1,050
最低（円）	1,020	1,000	990

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 1 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,804,617	8,832,431
受取手形及び売掛金	3,934,190	4,440,395
有価証券	260,000	260,000
商品及び製品	213,298	208,678
原材料及び貯蔵品	159,502	145,978
繰延税金資産	44,068	146,979
その他	250,482	191,278
貸倒引当金	5,998	5,966
流動資産合計	13,660,161	14,219,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,578,992	3,690,777
機械装置及び運搬具（純額）	509,322	538,003
土地	2,971,786	2,973,745
リース資産（純額）	340,131	359,671
その他（純額）	167,853	169,833
有形固定資産合計	7,568,087	7,732,031
無形固定資産		
その他	53,655	56,077
無形固定資産合計	53,655	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,636,799	4,206,418
保険積立金	1,683,264	1,703,466
繰延税金資産	3,529	88,664
その他	251,842	231,818
貸倒引当金	66,242	65,344
投資その他の資産合計	6,509,192	6,165,024
固定資産合計	14,130,935	13,953,133
資産合計	27,791,096	28,172,908

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,541	3,897,178
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	72,259	395,518
賞与引当金	70,550	225,200
役員賞与引当金	4,400	17,600
通貨スワップ等	364,350	386,450
その他	<u>2 873,858</u>	<u>2 962,325</u>
流動負債合計	<u>6,431,959</u>	<u>7,072,273</u>
固定負債		
長期借入金	278,000	300,000
退職給付引当金	58,679	46,474
役員退職慰労引当金	1,637,818	1,624,941
繰延税金負債	72,612	-
その他	264,330	284,775
固定負債合計	<u>2,311,440</u>	<u>2,256,191</u>
負債合計	<u>8,743,399</u>	<u>9,328,465</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	<u>6,000,921</u>	<u>6,083,300</u>
自己株式	1,196,583	1,177,504
株主資本合計	<u>16,568,112</u>	<u>16,669,570</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,373	6,148
繰延ヘッジ損益	62,905	68,961
為替換算調整勘定	134,935	111,539
評価・換算差額等合計	<u>85,532</u>	<u>186,649</u>
少数株主持分	2,394,052	2,361,523
純資産合計	<u>19,047,697</u>	<u>18,844,443</u>
負債純資産合計	<u>27,791,096</u>	<u>28,172,908</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高	3,827,593	3,919,884
売上原価	2,768,999	2,874,115
売上総利益	1,058,594	1,045,768
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,346	65,442
貸倒引当金繰入額	5,829	13
役員報酬及び給料手当	359,972	349,097
賞与引当金繰入額	50,900	60,800
役員賞与引当金繰入額	4,400	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,876
退職給付費用	18,275	21,331
減価償却費	35,566	33,014
その他	339,919	302,159
販売費及び一般管理費合計	898,086	849,135
営業利益	160,508	196,632
営業外収益		
受取利息	2,171	1,949
受取配当金	23,395	27,418
保険解約返戻金	1,669	-
通貨スワップ等評価益	22,435	12,023
その他	36,326	15,303
営業外収益合計	85,998	56,694
営業外費用		
支払利息	6,696	3,981
有価証券売却損	6,437	-
デリバティブ評価損	-	5,736
その他	5,301	2,246
営業外費用合計	18,434	11,963
経常利益	228,071	241,364
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	31,400	-
特別利益合計	31,400	7
特別損失		
固定資産売却損	52	2,418
投資有価証券評価損	18,541	19,603
会員権評価損	-	1,190
その他	-	3,701
特別損失合計	18,594	26,912
税金等調整前四半期純利益	240,878	214,458
法人税、住民税及び事業税	58,150	49,109
法人税等調整額	90,992	98,282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	67,066
少数株主利益	51,364	40,059
四半期純利益	40,370	27,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 1 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,878	214,458
減価償却費	157,667	180,816
投資有価証券売却損益 (は益)	31,400	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,019	929
賞与引当金の増減額 (は減少)	127,800	154,650
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,200	13,200
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,409	12,205
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,876	12,876
受取利息及び受取配当金	25,566	29,368
支払利息	6,696	3,981
投資有価証券評価損益 (は益)	18,541	19,603
為替差損益 (は益)	2,849	4,850
有形固定資産売却損益 (は益)	-	7
売上債権の増減額 (は増加)	236,256	506,204
たな卸資産の増減額 (は増加)	90,398	18,142
仕入債務の増減額 (は減少)	193,557	38,641
保険積立金の増減額 (は増加)	33,638	20,202
通貨スワップ等評価損益 (は益)	22,435	12,023
デリバティブ評価損益 (は益)	7,556	5,736
有価証券売却損益 (は益)	6,437	-
会員権評価損	-	1,190
その他	103,912	129,715
小計	703,682	587,305
利息及び配当金の受取額	25,566	29,368
利息の支払額	4,987	2,351
法人税等の支払額	284,776	361,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,485	253,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	16,104	18,872
有形固定資産の取得による支出	219,499	94,417
有形固定資産の売却による収入	-	3,265
投資有価証券の取得による支出	267	8,658
投資有価証券の売却による収入	163,445	1,089
その他	220	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,645	80,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	24,000	22,000
自己株式の取得による支出	29,056	19,079
配当金の支払額	105,174	104,721
少数株主への配当金の支払額	7,894	7,804
その他	-	22,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,874	176,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,849	4,850
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	403,564	8,941
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,816	7,400,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,866,380	7,391,110

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(イ) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(ロ) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)
(架空・循環取引及び不適切な会計処理について) 当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。 (訂正報告書の提出について) 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末 (平成22年10月20日)
<u>1 有形固定資産の減価償却累計額</u> 7,585,660千円	<u>1 有形固定資産の減価償却累計額</u> 7,462,535千円
<u>2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> <u>流動負債</u> <u>その他</u> <u>未払金</u> 162,291千円 <u>営業外支払手形</u> 71,540千円	<u>2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> <u>流動負債</u> <u>その他</u> <u>未払金</u> 150,961千円 <u>営業外支払手形</u> 82,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 8,315,560 預入期間が3ヶ月を超える 1,449,179 定期預金 現金及び現金同等物 6,866,380	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 8,804,617 預入期間が3ヶ月を超える 1,413,506 定期預金 現金及び現金同等物 7,391,110

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,976,053株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 840,280株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日	利益 剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,104,943	720,892	1,757	3,827,593	-	3,827,593
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,614	1,403	-	4,017	(4,017)	-
計	3,107,558	722,295	1,757	3,831,611	(4,017)	3,827,593
営業利益	9,653	150,078	775	160,508	-	160,508

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,202,798	715,438	3,918,236	1,647	3,919,884	-	3,919,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66	1,787	1,853	-	1,853	1,853	-
計	3,202,864	717,226	3,920,090	1,647	3,921,737	1,853	3,919,884
セグメント利益	64,850	125,099	189,950	1,005	190,955	5,677	196,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,677千円は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)

「有価証券及び投資有価証券」及び「デリバティブ取引」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)有価証券及び投資有価証券	4,562,142	4,562,142	-
(2)デリバティブ取引(*)	(364,350)	(364,350)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託については取引所の価格により、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	334,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	2,743,290	3,007,199	263,909
(2)債 券	490,688	203,652	287,035
(3)その他	1,187,205	1,351,290	164,085
合 計	4,421,183	4,562,142	140,959

(注)1. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて19,603千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額334,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円ドル)	時価(千円)	評価損益(千円)
通 貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	6,400	209,176	209,176
	オプション取引 受取米ドル・支払円	2,700	50,507	50,507
合 計		-	259,683	259,683

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 1 月20日)	前連結会計年度末 (平成22年10月20日)
1 株当たり純資産額 <u>1,372.28円</u>	1 株当たり純資産額 <u>1,356.17円</u>

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 <u>3.30円</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 <u>2.22円</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 1 月20日)
四半期純利益 (千円)	<u>40,370</u>	<u>27,007</u>
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	<u>40,370</u>	<u>27,007</u>
期中平均株式数 (千株)	12,221	12,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成22年10月21日から平成23年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。